厚生労働省発子0508第1号

平成 30 年 5 月 8 日

第一次改正 厚生労働省発子0606第2号

令和元年6月6日

第二次改正 厚生労働省発子0605第4号

令和2年6月5日

指定都市市長 各 中核市市長 殿 市区町村長

厚生労働事務次官 (公 印 省 略)

保育所等整備交付金の交付について

標記の交付金については、別紙「保育所等整備交付金交付要綱」(以下「交付要綱」という。)により行うこととされ、平成30年4月1日から適用することとされたので通知する。

保育所等整備交付金交付要綱

(通則)

1 保育所等整備交付金(以下「交付金」という。)については、法令又は予算の定めると ころに従い、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正 化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する 法律施行令(昭和30年政令第255号。以下「適化法施行令」という。)及び厚生労働省所 管補助金等交付規則(平成12年 景生賞 令第6号)の規定によるほか、この交付要綱の 定めるところによる。 ただし、既在施設のみの意味つ

(交付の目的)

この交付金は、保育所等、保育所機能部分又は小規模保育事業所の新設、修理、改造又 は整備に要する経費(小規模保育事業所の場合、民間資金等の活用による公共施設等の整 備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)第8条第1項の規定により選定され た選定事業者が、同法第14条第1項の規定により整備した施設を市町村(特別区含む。 以下同じ。)が買収する場合を含む。)、並びに保育所等、保育所機能部分又は小規模保育 事業所の防音壁の整備及び保育所等又は小規模保育事業所の防犯対策の強化に係る整備 に要する経費の一部に充てるために国が交付する交付金であり、もって、保育所等待機児 童の解消を図ることを目的とする。

(交付の対象)

この交付金は、保育を必要とする乳児・幼児に対し、必要な保育を確保するために市町 村が策定する市町村整備計画(以下「整備計画」という。)に基づいて実施される保育所 等、保育所機能部分又は小規模保育事業所に関する施設整備事業、防音壁設置計画(以下 「設置計画」という。)に基づいて実施される保育所等、保育所機能部分又は小規模保育 事業所の防音壁整備事業(以下「防音壁整備事業」という。)及び防犯対策強化整備計画 (以下「防犯計画」という。) に基づいて実施される保育所等又は小規模保育事業所の防 犯対策強化整備事業(以下「防犯対策強化整備事業」という。)に交付する。

(定義)

4 この交付要綱において「保育所等」、「保育所機能部分」、「小規模保育事業所」、「防音壁 整備事業」、「防犯対策強化整備事業」とは、次の表に定める施設又は事業をいう。

区分	定義
保育所等	・児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 39 条第 1 項に規定する保育所

	(同法第56条の8に規定する公私連携型保育所を含む。以下この項にお
	いて同じ。)
	・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法
	律(平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」)という。)第3条第
	1 項に基づく認定を受けることができる保育所において、保育を必要と
	する子どもに保育を実施する部分
	・認定こども園法第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園 (認定こ
	ども園法第 34 条に規定する公私連携幼保連携型認定こども園を含む。)
	において、児童福祉法第7条第1項に規定する児童福祉施設としての保育
	を実施する部分
	・平成 10 年 4 月 9 日児発第 302 号厚生省児童家庭局長通知「保育所分園の
	設置運営について」に基づき設置する保育所分園
	·平成 28 年 8 月 8 日府子本第 555 号·28 文科初第 682 号·雇児発 0808 第
	1号内閣府子ども・子育て本部統括官・文部科学省初等中等教育局長・厚
·	生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「幼保連携型認定こども園において
	新たに分園を設置する場合の取扱いについて」に基づき設置する幼保連携
	型認定こども園分園・保育所型認定こども園分園において保育を必要とす
	る子どもに保育を実施する部分
	・認定こども園法第3条第1項に基づく認定を受けることができる幼稚園
	において、保育を必要とする子どもに保育を実施する部分(当該施設の定
	員が20人以上の場合に限る。)
	・平成 28 年 8 月 8 日府子本第 555 号・28 文科初第 682 号・雇児発 0808 第
保育所機能部分	1号内閣府子ども・子育て本部統括官・文部科学省初等中等教育局長・厚
	生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「幼保連携型認定こども園において
	新たに分園を設置する場合の取扱いについて」に基づき設置する幼稚園型
	認定こども園分園において保育を必要とする子どもに保育を実施する部
	分
小規模保育事業所	・児童福祉法第6条の3第10項に規定する事業を行う事業所
아·수···································	・近隣住民等への配慮から防音対策を必要とする保育所等、保育所機能部分
防音壁整備事業	又は小規模保育事業所の防音壁設置に係る費用の一部を補助する事業
防犯対策強化	・施設の防犯対策を強化する観点から、保育所等又は小規模保育事業所の防
整備事業	犯対策の強化に係る費用の一部を補助する事業

5 この交付要綱において「施設整備」とは、次の表の種類ごとに掲げる整備内容をいう。

種類	整備区分	整備内容	
新設	創設	・新たに保育所等、保育所機能部分又は小規模保育事業所を整備すること。	

-· ··		(地域の余裕スペース(学校、公営住宅、公民館、公有地等)を活
		用して、定員30名までの小規模な保育所を整備する事業を含む。)
Mr TI		・既存施設について、平成 20 年 6 月 12 日雇児発第 0612002 号厚生労
修理	大規模修繕等	・成分施設に ういて、平成 20 平 0万 12 日産元元第 0012002 5 7 年 2万 個省雇用均等・児童家庭局長通知「次世代育成支援対策施設整備交
		付金における大規模修繕等の取扱いについて」に準じて整備する
		こと。
		・地震防災上倒壊等の危険性のある建物の耐震化又は津波対策として
		の高台への移転を図るため、改築又は補強等の整備を行う事業(以
	·	下「耐震化等整備事業」という。)においては、既存施設の耐震補強
•		のために必要な補強改修工事や当該工事と併せて付帯設備の改造
		等を行う次の整備をすること。
		① 給排水設備、電気設備、ガス設備、冷暖房設備、消防用設備等
		付帯設備の改造工事
		② その他必要と認められる上記に準ずる工事
改造	増築	・既存施設の現在定員の増員を図るための整備をすること。
	増改築	既存施設の現在定員の増員を図るための増築整備をするとともに既
		存施設の改築整備(一部改築を含む。)をすること。
	改築	・既存施設の現在定員の増員を行わないで改築整備(一部改築を含
		む。)をすること。
		* 改築部分については老朽民間児童福祉施設整備の対象とするこ
		とができる。
		*地すべり防止危険か所等危険区域に所在する施設の移転整備(増
		改築及び改築)については、平成20年6月12日雇児発第0612010
		号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「地すべり防止危険か
		所等危険区域に所在する施設の移転整備について」に準じて取り
		扱う。
 整備	老朽民間児童	・社会福祉法人が設置する施設について、平成 20 年 6 月 12 日雇児発
	福祉施設整備	第 0612001 号厚生労働省雇用均等·児童家庭局長通知「老朽民間児
		童福祉施設等の整備について」に準じて改築整備(一部改築を含
		む。)をすること。
	防音壁整備	・近隣住民の生活環境の保全が見込まれる防音壁の整備
		(市町村が必要性を認めたものに限る。)
	防犯対策の強	・防犯対策を強化するため、非常通報装置・防犯カメラ設置や外構等

6 交付金の交付の対象となる施設整備事業は、次の表の①の施設の種類ごとに、②欄に定める設置根拠((4)防音壁を設置する施設及び(5)防犯対策の強化に係る整備を行う施設を除く。)により、③欄に定める設置主体が設置する施設に係る施設整備事業に対し、市

町村が行う補助事業((3)小規模保育事業所については公立施設の施設整備事業を除く。) とする。

<u> </u>		
① 施設の種類	② 設置根拠	③ 設置主体
(1)保育所等	児童福祉法第 35 条第4項	社会福祉法人、日本赤十字社、公益社
	及び同法第56条の8第3	団法人、公益財団法人又は学校法人
	項並びに認定こども園法	(幼保連携型認定こども園を構成
	第 17 条第 1 項及び同法第	する幼稚園及び保育所の設置者が
	34条第3項	同一の学校法人であって、当該保育所
		の施設整備を行う場合に限る。)
		(以下「社会福祉法人等」という。)
		ただし、「子育て安心プラン実施計画」
		の採択を受けている市町村又は、「子
		育て安心プラン実施計画」の採択を受
		けていない市町村のうち財政力指数
		が 1.0 未満の市町村は、市町村が認め
		た者(公立施設を除く。)とする。
(2)保育所機	認定こども園法第3条第	社会福祉法人又は学校法人(幼稚園型
能部分	2項第1号及び第4項第	認定こども園を構成する幼稚園の設
	1号	置者と同一の学校法人が、当該保育所
		機能部分の施設整備を行う場合に限
		る。)
		ただし、「子育て安心プラン実施計画」
		の採択を受けている市町村又は、「子
		育て安心プラン実施計画」の採択を受
		けていない市町村のうち財政力指数
		が 1.0 未満の市町村は、市町村が認め
		た者(公立施設を除く。)とする。
(3)小規模保	児童福祉法第 34 条の 15	市町村が認めた者(公立施設を含む。)
育	第1項及び第2項	
事業所		
(4)防音壁を	-	本表「①施設の種類」の(1)(2)(3)
設		に応じた「③設置主体」
置する施設		
(5)防犯対策	-	本表「①施設の種類」の(1)(3)に応
0		じた「③設置主体」
強化に係る		
整備を行う		
施設		

(交付金の対象除外)

- 7 この交付金は、次に掲げる費用については対象としないものとする。
- (1) 土地の買収又は整地に要する費用
- (2) 既存建物の買収(既存建物を買収することが建物を新築することより効率的であると 認められる場合における当該建物の買収を除く。) に要する費用
- (3) 職員の宿舎に要する費用
- (4) 防音壁整備事業における、防音以外を目的とした整備に要する費用
- (5) 防犯対策強化整備事業における、防犯対策強化以外を目的とした整備に要する費用
- (6) その他施設整備として適当と認められない費用

(交付額の算定方法)

8 この交付金は、市町村に対し、整備計画、設置計画又は防犯計画(以下「整備計画等」という。)に記載された施設整備事業に要する経費に充てるために交付するものとし、その交付額は次により算出するものとする。

ただし、算出された交付額に 1,000 円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- (1) 6の(1) の事業(保育所等)
 - ア 「子育て安心プラン実施計画」の採択を受けている市町村(財政力指数が1.0未満の市町村又は財政力指数が1.0以上であって、整備を行う年度(以下「整備年度」という。)の4月1日現在の待機児童数が10人以上、かつ当該年度の保育拡大量が90人以上の市町村に限る。)が策定する整備計画に基づく施設整備事業(創設、増築、増改築に限る。)であって、原則として、「子育て安心プラン実施計画」上、施設整備を行う保育所等が所在する保育提供区域において整備年度又は整備年度の次年度の4月1日時点の申込児童数が整備年度の4月1日現在の利用定員数を超えることが見込まれている年齢区分(「0歳児」、「1,2歳児」及び「3歳以上児」の3区分。以下同じ。)の利用定員総数が増加する施設整備事業
 - (7) 交付金の交付の対象となる施設整備事業につき、工事請負契約等を締結する単位 ごとに、別表1-1、別表2-1で定める基準により算出した基準額の合計を交付 基礎額とする。
 - (イ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表1-1で定める対象経費の実支出額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を比較していずれか少ない方の額の合計に別表1-9に定める国の負担割合を乗じた額を算出する。
 - (ウ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、(ア)により算出した額と(イ)により算出した額を比較していずれか少ない方の額の合計を交付額とする。

イ ア以外の場合

- (7) 交付金の交付の対象となる施設整備事業につき、工事請負契約等を締結する単位 ごとに、別表1-1、別表1-2、別表2-2で定める基準により算出した基準額 の合計を交付基礎額とする。
- (4) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表1-1、別表1-2で定める対象経費の実支出額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を比較していずれか少ない方の額の合計に別表1-9に定める国の負担割合を乗じた額を算出する。

- (ウ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、(7)により算出した額と(イ)により算出した額を比較していずれか少ない方の額の合計を交付額とする。
- (2) 6の(2)の事業(保育所機能部分)
 - ア 市町村が策定する整備計画に基づく施設整備事業(創設、増築、増改築、改築及び 老朽民間児童福祉施設整備に限る。)
 - (7) 交付金の交付の対象となる施設整備事業につき、工事請負契約等を締結する単位 ごとに、別表1-3、別表2-5で定める基準により算出した基準額の合計を交付 基礎額とする。
 - (イ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表1-3で定める対象経費の実支出額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を比較していずれか少ない方の額の合計に別表1-9に定める国の負担割合を乗じた額を算出する。
 - (ウ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、(ア)により算出した額と(イ)により算出した額を比較していずれか少ない方の額の合計を交付額とする。

イ ア以外の場合

- (7) 交付金の交付の対象となる施設整備事業につき、工事請負契約等を締結する単位 ごとに、別表1-4で定める基準により算出した基準額の合計を交付基礎額とする。
- (イ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表1-4で定める対象経費の実支出額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を比較していずれか少ない方の額の合計に別表1-9に定める国の負担割合を乗じた額を算出する。
- (ウ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、(ア)により算出した額と(イ)により算出した額を比較していずれか少ない方の額の合計を交付額とする。
- ◆ (3) 6の (3) の事業 (小規模保育事業所)
 - ア 「子育て安心プラン実施計画」の採択を受けている市町村(財政力指数が1.0未満の市町村又は財政力指数が1.0以上であって、整備年度の4月1日現在の待機児童数が10人以上、かつ当該年度の保育拡大量が90人以上の市町村に限る。)が策定する整備計画に基づく施設整備事業(創設、増築、増改築に限る。)であって、原則として、「子育て安心プラン実施計画」上、施設整備を行う小規模保育事業所が所在する保育提供区域において整備年度又は整備年度の次年度の4月1日時点の申込児童数が整備年度の4月1日現在の利用定員数を超えることが見込まれている年齢区分の利用定員総数が増加する施設整備事業
 - (7) 交付金の交付の対象となる施設整備事業につき、工事請負契約等を締結する単位 ごとに、別表1-5、別表2-8で定める基準により算出した基準額の合計を交付 基礎額とする。
 - (イ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表1-5で定める対象経費の実支出額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を比較していずれか少ない方の額の合計に別表1-9で定める国の負担割合を乗じた額を算出する。
 - (ウ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、(ア)により算出した額と(イ)により算出した額を比較していずれか少ない方の額の合計を交付額とする。

イ ア以外の場合

(7) 交付金の交付の対象となる施設整備事業につき、工事請負契約等を締結する単位 ごとに、別表1-5、別表1-6、別表2-9で定める基準により算出した基準額 の合計を交付基礎額とする。

- (イ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表1-5、別表1-6で定める対象経費の実支出額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を比較していずれか少ない方の額の合計に別表1-9で定める国の負担割合を乗じた額を算出する。
- (ウ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、(7)により算出した額と(イ)により算出した額を比較していずれか少ない方の額の合計を交付額とする。
- (4) 6の(4)の事業(防音壁を設置する施設)

市町村が策定する設置計画に基づく施設整備事業

- (7) 交付金の交付の対象となる施設整備事業につき、工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表1-7で定める基準額を交付基礎額とする。
- (イ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表1-7で定める対象経費の実支出額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を比較していずれか少ない方の額の合計に別表1-9で定める国の負担割合を乗じた額を算出する。
- (ウ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、(ア)により算出した額と(イ)により算出した額を比較していずれか少ない方の額の合計を交付額とする。
- (5) 6の(5)の事業(防犯対策の強化に係る整備を行う施設) 市町村が策定する防犯計画に基づく施設整備事業
 - ① 門、フェンス等の外構の設置、修繕等の場合
 - (7) 交付金の交付の対象となる施設整備事業につき、工事請負契約等を締結する単位 ごとに、別表1-8の第3欄のアで定める基準額を交付基礎額とする。
 - (イ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表1-8で定める対象経費の実支出額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を比較していずれか少ない方の額の合計に別表1-9で定める国の負担割合を乗じた額を算出する。
 - (ウ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、(7)により算出した額と(イ)により算出した額を比較していずれか少ない方の額の合計を交付額とする。
 - ② 非常通報装置等の設置の場合
 - (7) 交付金の交付の対象となる施設整備事業につき、工事請負契約等を締結する単位 ごとに、別表1-8の第3欄のイで定める基準額を交付基礎額とする。
 - (イ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表1-8で定める対象経費の実支出額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を比較していずれか少ない方の額の合計に別表1-9で定める国の負担割合を乗じた額を算出する。
 - (ウ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、(ア)により算出した額と(イ)により算出した額を比較していずれか少ない方の額の合計を交付額とする。

(国の財政上の特別措置)

9 次の表に掲げる施設整備事業に係る交付金の交付額の算定にあっては、次により算定するものとする。ただし、対象となる「保育所等」、「保育所機能部分」及び「小規模保育事業所」が豪雪地帯対策特別措置法(昭和37年法律第73号)第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯、奄美群島振興開発特別措置法(昭和29年法律第189号)第1条に規定された奄美群島、離島振興法(昭和28年法律第72号)第2条第1項の規定に基

づき指定された離島振興対策実施地域、小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和 44 年法律 第79号)第4条第1項に規定された小笠原諸島又は沖縄振興特別措置法(平成14年法律 第14号)第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合、8の(1)

- (2)(3)、9の(2)(3)(4)の算定にあっては、算出された基準額に対して、0.08を乗じて得られた額を加算し、交付基礎額を算出するものとする。
- (1)次の表の①に掲げる「保育所等」、「保育所機能部分」及び「小規模保育事業所」の施 設整備事業
 - (7) 交付金の交付の対象となる施設整備事業につき、工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表2-3、別表2-6、別表2-10で定める基準により算出した基準額の合計を交付基礎額とする。
 - (イ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに別表1-1、別表1-3、別表1-5で定める対象経費の実支出額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を比較していずれか少ない方の額の合計に別表1-9で定める国の負担割合を乗じた額を算出する。
 - (ウ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、(ア)により算出した額と(イ)により算出した額を比較していずれか少ない方の額の合計を交付額とする。
- (2)次の表の②③に掲げる「保育所等」、「保育所機能部分」及び「小規模保育事業所」の施設整備事業
 - (7) 交付金の交付の対象となる施設整備事業につき、工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表2-4、別表2-7、別表2-11で定める基準により算出した基準額の合計を交付基礎額とする。
 - (イ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに別表1-1、別表1-3、別表1-5で定める対象経費の実支出額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を比較していずれか少ない方の額の合計に別表1-9で定める国の負担割合を乗じた額を算出する。
 - (ウ) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、(7)により算出した額と(イ)により算出した額を比較していずれか少ない方の額の合計を交付額とする。
- (3) 次の表の④に掲げる「保育所等」、「保育所機能部分」及び「小規模保育事業所」の施設整備事業

8の(1)(2)(3)、9の(2)について交付金の交付額の算定にあっては、「交付基準額表」中、「津波避難対策緊急事業計画に基づく事業の場合」に基づき、交付基礎額を算出するものとする。

- (4)次の表の⑤に掲げる「保育所等」及び「小規模保育事業所」の施設整備事業8の(1)(3)、9の(1)(2)(3)に基づいて算定し、「交付基準額表」中、「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策に基づく事業の場合」に基づき、交付基礎額を算出するものとする。
 - ① 沖縄振興特別措置法 (平成 14 年法律第 14 号) 第 4 条第 1 項に規定する沖縄振興計画に基づく事業として行う場合 (引表 2 一O)
 - ② 過疎地域自立促進特別措置法 (平成 12 年法律第 15 号) 第6条第1項に規定する過疎地域自立促進市町村計画に基づく事業として行う場合

- ③ 山村振興法(昭和40年法律第64号)第8条第1項に規定する山村振興計画に基づく事業として行う場合(地方交付税法(昭和25年法律第211号)第14条の規定により算定した市町村の基準財政収入額を同法第11条の規定により算定した当該市町村の基準財政需要額で除して得た数値で補助年度前3か年度内の各年度に係るものを合算したものの3分の1の数値が0.4未満である市町村の区域内にあるものに限る。(創設を除く。))
- ④ 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(平成14年法律第92号)第12条 第1項に規定する津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業のうち、同項第4号に基 づき政令で定める施設
- ⑤ 平成 28 年4月7日雇児発第 0407 第 2 号「「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」の対応方針について」に基づき、参加する自治体が当該事業を行う場合

(交付金の概算払)

10 厚生労働大臣は、必要があると認める場合において、国の支払計画承認額の範囲内において概算払することができるものとする。

(交付の条件)

- 11 この交付金の交付の決定は、次の条件が付されるものとする。
 - (1)事業の内容のうち、整備計画等に記載された建物等の用途を変更する場合には、当該 都道府県の区域を管轄する地方厚生局長(徳島県、香川県、愛媛県及び高知県にあって は四国厚生支局長、以下「地方厚生(支)局長」という。)の承認を受けなければなら ない。
 - (2)整備計画等に記載された事業を中止又は廃止(一部の中止又は廃止を含む。)する場合には、地方厚生(支)局長の承認を受けなければならない。
 - (3)整備計画等に基づく事業が計画期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難になった場合には、速やかに地方厚生(支)局長に報告してその指示を受けなければならない。
 - (4) この交付金に係る予算及び決算との関係を明らかにした別紙3の様式による調書を 作成するとともに、事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、かつ調書及び 証拠書類を交付金の額の確定の日(事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その 承認を受けた日)の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。

ただし、事業により取得し、又は効用の増加した財産がある場合は、前記の期間を経 過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は適化法施行令第14条第1項第2号の規 定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管して おかなければならない。

(5) 市町村は社会福祉法人等の事業者に対してこの交付金を財源の一部として補助金を 交付する場合には、次の条件を付さなければならない。

ア (1)~(3)に掲げる条件

この場合において、「地方厚生(支)局長」とあるのは「市町村長」と読み替えるものとする。

イ 事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに事業により取得

- し、又は効用の増加した価格が単価 30 万円以上の機械及び器具及びその他財産については、適化法施行令第 14 条第 1 項第 2 号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで市町村長の承認を受けないでこの補助金の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し又は廃棄してはならない。
- ウ 事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を交付金の額の確定の日(事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日)の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。

ただし、事業により取得し、又は効用の増加した財産がある場合は、前記の期間を 経過後、当該財産の財産処分が完了する日又は適化法施行令第 14 条第 1 項第 2 号の 規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管 しておかなければならない。

エ 事業完了後に消費税及び地方消費税の申告によりこの補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合(仕入控除税額が0円の場合を含む。)は、別紙7の様式により速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度6月30日までに市町村長に報告しなければならない。

なお、事業者が全国的に事業を展開する組織の一支部(又は一支社、一支所等)であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部(又は本社、本所等)で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を市町村に返還しなければならない。

- (6)(5)により付した条件に基づき市町村長が承認又は指示する場合には、あらかじめ 地方厚生(支)局長の承認又は指示を受けなければならない。
- (7)事業者から財産の処分による収入又は補助金に係る消費税又は地方消費税に係る仕入 控除税額の全部又は一部の納付があった場合には、その納付額の全部又は一部を国庫に 納付させることがある。
- (8)事業者が(5)により付した条件に違反した場合には、この交付金の全部又は一部を 国庫に納付させることがある。

(申請手続)

- 12 この交付金の交付の申請は、次により行うものとする。
 - (1) 東京都以外
 - ア 市町村の長は、別紙1の様式による申請書に関係書類を添えて、道府県知事が定める日までに道府県知事に提出するものとする。
 - イ 道府県知事は、別紙1の申請書を受理したときは、その内容を審査し必要があると 認めるときは現地調査等を行い、その後適正と認めたときは、地方厚生(支)局長が 別に定める日までに地方厚生(支)局長に提出するものとする。

(2)東京都

ア 市町村の長は、別紙1の様式による申請書に関係書類を添えて、都知事が定める日までに都知事に提出するものとする。

イ 都知事は、別紙1の申請書を受理したときは、関東信越厚生局長が別に定める日までに関東信越厚生局長に提出するものとする。

(変更申請手続)

13 この交付金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、12 に定める申請手続に従い、別に指示する日までに行うものとする。

(交付決定までの標準的期間)

14 地方厚生(支)局長は、12 又は13 による申請書が到達した日から起算して原則として2 月以内に交付の決定(変更交付決定を含む。)を行うものとする。

(状況報告)

15 市町村は、交付金の対象となった施設整備事業、防音壁整備事業及び防犯対策強化整備 事業に係る工事に着工したときは、別紙4の様式により工事に着工した日から 10 日以内 に、また、工事進捗状況については別紙5の様式により 12 月末日現在の状況を翌月 15 日 までに、当該市町村の属する都道府県の知事を経由して地方厚生(支)局長に報告しなけ ればならない。

(実績報告)

- 16 この交付金の実績報告は、次により行うものとする。
 - (1) 東京都以外
 - ア 市町村の長は、別紙2の様式による報告書に関係書類を添えて、道府県知事が定める日までに道府県知事に提出するものとする。

なお、事業が翌年度にわたるときは、この交付金の交付の決定に係る国の会計年度の翌年度の4月30日までに、当該市町村の属する道府県の知事を経由して、別紙6の様式による報告書を地方厚生(支)局長に提出して行わなければならない。

イ 道府県知事は、別紙2の事業実績報告書を受理したときは、その内容を審査し必要があると認めるときは現地調査等を行い、その後適正と認めたときは、事業の完了の日から起算して1月を経過した日(11の(2)(5)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から1月を経過した日)又は翌年度4月10日のいずれか早い日までに、地方厚生(支)局長に提出して行わなければならない。

(2)東京都

ア 市町村の長は、別紙2の様式による報告書に関係書類を添えて、都知事が定める日までに都知事に提出するものとする。

なお、事業が翌年度にわたるときは、この交付金の交付の決定に係る国の会計年度の翌年度の4月30日までに、都知事を経由して、別紙6の様式による報告書を関東信越厚生局長に提出して行わなければならない。

イ 都知事は、別紙2の事業実績報告書を受理したときは、事業の完了の日から起算して1月を経過した日(11の(2)(5)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から1月を経過した日)又は翌年度4月10日の

いずれか早い日までに、関東信越厚生局長に提出して行わなければならない。

(交付金の返還)

17 地方厚生(支)局長は、交付すべき交付金の額を確定した場合において、既にその額を超える交付金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。

(その他)

18 特別の事情により、8、12、13、15 及び 16 に定める算定方法、手続きによることができない場合には、あらかじめ地方厚生(支)局長の承認を受けてその定めるところによるものとする。

算定基準

	(創設、	増築、増改築、改築及び老朽民間児童	重福祉施設整備) 	
1 区分	2 種目	3 基準	4 対象経費	5 負担割合
保育所等	本体工事費	別表2に掲げる1施設当たりの	施設の整備(施設	別表1-9の
		交付基準額を基準とする。	の整備と一体的に整	とおり
		※1 沖縄振興特別措置法(平成	備されるものであっ	
		·14 年法律第 14 号) 第 4 条第 1	て、厚生労働大臣が	
		項に規定する沖縄振興計画に基	必要と認めた整備を	
		づく事業、過疎地域自立促進特	含む。)に必要な工事	
		別措置法(平成 12 年法律第 15	費又は工事請負費	
		号) 第6条第1項に規定する過	(7に定める費用を	
		疎地域自立促進市町村計画に基	除く。)、工事事務費	
		づく事業、山村振興法(昭和 40	(工事施工のため直	
		年法律第64号)第8条第1項に	接必要な事務に要す	
		規定する山村振興計画に基づく	る費用であって、旅	
		事業、南海トラフ地震に係る地	費、消耗品費、通信運	
		震防災対策の推進に関する特別	搬費、印刷製本費及	
		措置法(平成25年法律第87号)	び設計監督料等をい	
		第 12 条第1項に規定する津波	い、その額は、工事費	
		避難対策緊急事業計画に基づい	又は工事請負費の	
		て実施される事業のうち、同項	2.6%に相当する額	
		第4号に基づき政令で定める施	を限度額とする。以	
		設として行う事業、待機児童解	下同じ。)、実施設計	
		消に向けて緊急的に対応する施	に要する費用、開設	
		策に基づく事業を含む。	準備に必要な費用、	
			新たに土地を賃借し	
		※2 豪雪地帯対策特別措置法	て整備する場合に必	
		(昭和 37 年法律第 73 号)第 2	要な賃借料(敷金を	
		条第2項の規定に基づき指定さ	除き礼金を含む。)、	
		れた特別豪雪地帯、奄美群島振	定期借地権契約によ	
		興開発特別措置法(昭和29年法	り土地を確保し整備	
		律第 189 号)第 1 条に規定され	する場合に必要とな	
		た奄美群島、離島振興法(昭和	る権利金や前払地代	
		28 年法律第 72 号) 第 2 条第 1	などの一時金。	
		項の規定に基づき指定された離	ただし、別の補助	
		島振興対策実施地域、小笠原諸	金等又はこの種目と	
		島振興開発特別措置法(昭和44	は別の種目において	
		年法律第 79 号) 第 4 条第 1 項に	別途交付対象とする	
		規定された小笠原諸島又は沖縄	費用を除き(以下同	

		振興特別措置法(平成14年法律	じ。)、工事費又は工
		第14号)第3条第1項第3号に	事請負費には、これ
		規定された離島のいずれかに所	と同等と認められる
		在する場合は、上記に定める方	委託費、分担金及び
		法により算定された基準額に対	適当と認められる購
		して 0.08 を乗じて得た額を加	入費等を含む。(以下
		算する。	同じ。)
İ	解体撤去工	別表2に掲げる1施設当たりの交	解体撤去に必要な工
	事費及び仮	付基準額を基準とする。※1、※2	事費又は工事請負費及
	設施設整備	について同上。	び仮設施設整備に必要
	工事費(災害		な賃借料、工事費又は
	復旧に係る		工事請負費
	仮設施設整		
	備工事費は		
	除く。)		

(大規模修繕等)

1 区分 2 種目 3 基準 4 対象経費 5 負担割合 次工事費 (耐麗化等整備事業における大規模修繕等その他特別 協設の整備 (施設の整 いまりの) では、次のいずれか低い方の価格に別表1 ー 9 に定める国の負担割合を 乗じた額を基準に厚生労働 大臣が必要と認めた額とする。 (1) 公的機関 (都道府県又は市町村の建築課等)の見積り (2) 工事請負業者 2 社の見積り (2) 工事請負業者 2 社の見積り (2) 工事請負業者 2 社の見積り (2) 工事請負業 の 2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ。)、実施設計に要する費用を ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目とおいて別途交付対象とする費用を除き(以下同じ。)、実施設計に要する費用を ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目とおいて別途交付対象とする費用を除き(以下同じ。)、実施設計に要する費用を除き(以下同じ。)、実施設計に要する費用を ただし、別の補助金等 文はこの種目とおいて別途交付対象とするの以下同じ。)、実施設計に要する費用を除き(以下同じ。) 大規模修繕等(耐寒化整備事業 (以下同じ。)、工事費 及、これと同等と認められる 購入費等を含む。(以下同じ。)		T	(大規模修繕等)	I	
な工事費(耐震化等整備事業における大規模修繕等を含む。)については、次のいずれが低い方の価格に別表1 - 9に定める国の負担割合音乗じた額を基準に厚生労働大臣が必要と認めた額とする。 (1)公的機関(都道府県又は市町村の建築課等)の見積り (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (3)実施設計監督料等をかい、その額負数とする。以下同じ。)、実施設計に要する費用。ただし、別の補助金等又は工事請負費の2.6%に担当する額を限度額とする。以下同じ。)、実施設計に要する費用。ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目とは別の種目とはいの種目とは別の種目とはいの過差を認められる要力を対象とする。については、原生労働大臣が必要と認めた額よる。 (4) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	1 区分	2 種目	3 基準	4 対象経費	5 負担割合
における大規模修繕等を含む。)については、次のいずれか低い方の価格に別表1 — 9に定める国の負担割合を乗じた額を基準に厚生労働大臣が必要と認めた額とする。 (1)公的機関(都道府県又は市町村の建築課等)の見積り(2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (3) 実施設計監督料等をいい、その額は、工事費を取は工事する額を限度額とする。以下同じ。)、実施設計に要する費用。ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目とは別の種目とは別の種類をとする。以下同じ。)、工事費又は工も可能の変が対象とするの対象を対る要用を除き(以下同じ。)、工事費又は工も可能を対象を対象を対る要別をを対し、これと同等と認められる要別を表する。 (4) 大規模修繕等(耐震化整備事業を含む。)については、厚くの設施設整備工事費(災害復旧に係る仮設施設整備工事費(災害復旧に係る仮設施設整備工事費と認めた額とする。	保育所等	本体工事費	大規模修繕等その他特別	施設の整備(施設の整	別表1-9の
していては、次のいずれか低い方の価格に別表 1 9 に定める国の負担割合を乗じた額を基準に厚生労働大臣が必要と認めた額とする。 (1)公的機関(都道府県又は市町村の建築課等)の見積り (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負費の26%に相当する額を限度額とする。以下同じ。)、実施設計に要する費用。ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる素質、分担金及び適当と認められる素質、分担金及び適当と認められる素質、分担金及び適当と認められる素質、分担金及び適当と認められる素質、分担金及び適当と認められる素質、分担金及び適当と認められる素質、分型を要なのより、工事費と認められる素質、分型を要なが、実際を含む。)については、厚生労働大臣が必要と認めた額とする。			な工事費(耐震化等整備事業	備と一体的に整備され	とおり
か低い方の価格に別表1 - 9 に定める国の負担割合を乗じた額を基準に厚生労働大臣が必要と認めた額とする。 (1)公的機関(都道府県又は市町村の建築課等)の見積り (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ。)、実施設計に要する費用。ただし、別の補助金等又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする費用。ただし、別の補助金等又は工の種目とは別の確理において別途交付対象とする費用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる委託費、分担金及び適当と認められる委託費、分担金及び適当と認められる訴人費等を含む。(以下同じ。) (以下同じ。) (以下面)			における大規模修繕等を含	るものであって、厚生	
9 に定める国の負担割合を 乗じた額を基準に厚生労働 大臣が必要と認めた額とする。 (1) 公的機関(都道府県又は市町村の建築課等)の 見積り (2) 工事請負業者2社の見 積もり (2) 工事請負業者2社の見 積もり (2) 工事請負業者2社の見 積もり (3) 工事請負業者2社の見 (4) 一方の額は、 工事費及び設計監督料等をいい、工事の額は、 工事費以は工事請負費の26%に相当する額を限度額を限度額を限度額を限度額を限度をする。以下同じ。)、実施設計に要する費用。 ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる素が、分担金及び適当と認められる素が、対し金をのよる要素を含む。(以下同じ。) (反設施設整備工事費(災害復旧に係る仮設施設整備に必要と認めた額とする。)については、厚生労働大臣が必要と認めた額とする。			む。) については、次のいずれ	労働大臣が必要と認め	
乗じた額を基準に厚生労働 大臣が必要と認めた額とする。 (1)公的機関(都道府県又 は市町村の建築課等)の 見積り (2)工事請負業者2社の見 積もり (2)工事請負業者2社の見 積もり (2)工事請負業者2社の見 積もり (2)工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ。)、実施設計に要する費用。ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用をたじ、別の種目において別途交付対象とする費用をたじ、別の種目において別途交付対象とする費用をたじ、別の種目において別途交付対象とももの養用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。(以下同じ。) 「仮設施設整備工事費(災害復旧に保る仮設施設整備に必要な質借料、工事費又は工事請負費とする。とする。とする。とする。とする。とする。とする。			か低い方の価格に別表1-	た整備を含む。)に必要	
大臣が必要と認めた額とする。 (1)公的機関(都道府県又は市町村の建築課等)の見積り (2)工事請負業者2社の見積り (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負業者2社の見積もり (2)工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ。)、実施設計に要する費用。ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる要託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。(以下同じ。) (反設施設整備工事費(災害復旧に係る仮設施設整備工事費は除			9に定める国の負担割合を	な工事費又は工事請負	-
る。			乗じた額を基準に厚生労働	費(7に定める費用を	
(1) 公的機関(都道府県又は市町村の建築課等)の見積り (2) 工事請負業者2社の見積もり (2) 工事請負業者2社の見積もり (2) 工事請負業者2社の見積もり (2) 工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ。)、実施設計に要する費用。ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。(以下同じ。) (反設施設整備工事費(災害復旧に 事業を含む。) については、厚係る仮設施設整備に必要と認めた額とする。			大臣が必要と認めた額とす	除く。)、工事事務費(工	
は市町村の建築課等)の 見積り (2)工事請負業者2社の見 積もり (2)工事請負業者2社の見 積もり (2) 工事請負業の2.6%に相当する額 を限度額とする。以下 同じ。)、実施設計に要 する費用。 ただし、別の補助金 等又はこの種目とは別 の種目において別途交 付対象とする費用を除 き(以下同じ。)、工事 費又は工事請負費 の2.6%に相当する額 を限度額とする。以下 同じ。)、実施設計に要 する費用。 ただし、別の補助金 等又は工の種目と認められる費用を除 き(以下同じ。)、力担金 及び適当と認められる 購入費等を含む。(以下 同じ。) 大規模修繕等(耐震化整備 事業を含む。)については、厚 な行数をとする要と認めた額 にな、これと同等と認められる 購入費等を含む。(以下 同じ。) で設施設整備工 事費(災害復旧に 事業を含む。)については、厚 な質借料、工事費又は 工事請負費			る。	事施工のため直接必要	:
見積り (2) 工事請負業者2社の見 積もり 養、通信運搬費、印刷 製本費及び設計監督料 等をいい、その額は、 工事費又は工事請負費 の 2.6%に相当する額 を限度額とする。以下 同じ。)、実施設計に要 する費用。 ただし、別の補助金 等又はこの種目とは別 の種目とは別 の種目とは別の種目によいて別途交 付対象とする費用を除 き(以下同じ。)、工事 費又は工事請負費に は、これと同等と認め られる委託費、分担金 及び適当と認められる 購入費等を含む。(以下 同じ。) 仮設施設整備工 事費(災害復旧に 係る仮設施設整 備工事費は除			(1)公的機関(都道府県又	な事務に要する費用で	
(2) 工事請負業者2社の見 積もり 製本費及び設計監督料 等をいい、その額は、工事費又は工事請負費 の 2.6%に相当する額 を限度額とする。以下同じ。)、実施設計に要する費用。 ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる 購入費等を含む。(以下同じ。) 仮設施設整備工事費(災害復旧に係る仮設施設整 備工事費は除 とする。			は市町村の建築課等)の	あって、旅費、消耗品	
様もり 等をいい、その額は、 工事費又は工事請負費 の 2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ。)、実施設計に要する費用。 ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる素託費、分担金及び適当と認められる素託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。(以下同じ。) 大規模修繕等(耐震化整備事業(災害復旧に係る仮設施設整備にの要と認めた額とする。 大規模修繕等(耐震化整備事業を含む。) については、厚生労働大臣が必要と認めた額とする。			見積り	費、通信運搬費、印刷	
工事費又は工事請負費 の 2.6%に相当する額 を限度額とする。以下 同じ。)、実施設計に要 する費用。 ただし、別の補助金 等又はこの種目とは別 の種目において別途交 付対象とする費用を除 き(以下同じ。)、工事 費又は工事請負費に は、これと同等と認められる 購入費等を含む。(以下 同じ。) 仮設施設整備工 事費(災害復旧に 係る仮設施設整 備工事費は除 とする。			(2)工事請負業者2社の見	製本費及び設計監督料	
の 2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ。)、実施設計に要する費用。 ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。(以下同じ。) 「仮設施設整備工事費(災害復旧に係る仮設施設整集が必要と認めた額に変更な質情料、工事費又は工事請負費とする。			積もり	等をいい、その額は、	
を限度額とする。以下同じ。)、実施設計に要する費用。 ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。(以下同じ。) 「仮設施設整備工事費(災害復旧に係る仮設施設整保証のでは、厚生労働大臣が必要と認めた額に事業を含む。)については、原生労働大臣が必要と認めた額に事業を含む。)については、原生労働大臣が必要と認めた額に事業を含む。				工事費又は工事請負費	
同じ。)、実施設計に要する費用。 ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。(以下同じ。) 仮設施設整備工事費(災害復旧に係る仮設施設整集のでは、厚なの設施設整集工を対象と認めた額をできる。)については、厚ないのでは、原ないのでは、原なのでは、原本を含む。)については、原なのでは、原本を含む。)については、原本を含む。)については、原本を含む。)については、原本を含む。)については、原本を含む。)については、原本を含む。)については、原本を含む。)については、原本を含む。)については、原本を含む。)については、原本を含む。)については、原本を含む。)については、原本を含む。)については、原本を含む。)については、原本を含む。)については、原本を含む。)については、原本を含む。)については、原本を含む。)については、原本を含む。)については、原本を含む。)については、原本を表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表				の 2.6%に相当する額	
する費用。 ただし、別の補助金 等又はこの種目とは別 の種目において別途交 付対象とする費用を除 き(以下同じ。)、工事 費又は工事請負費に は、これと同等と認め られる委託費、分担金 及び適当と認められる 購入費等を含む。(以下 同じ。) 仮設施設整備工 事費(災害復旧に 係る仮設施設整 備工事費は除 とする。				を限度額とする。以下	
ただし、別の補助金 等又はこの種目とは別 の種目において別途交 付対象とする費用を除 き(以下同じ。)、工事 費又は工事請負費に は、これと同等と認め られる委託費、分担金 及び適当と認められる 購入費等を含む。(以下 同じ。) 仮設施設整備工 事費(災害復旧に 係る仮設施設整 備工事費は除				同じ。)、実施設計に要	
等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。(以下同じ。) 仮設施設整備工事費(災害復旧に係る仮設施設整備事業を含む。)については、厚生労働大臣が必要と認めた額工事請負費				する費用。	
の種目において別途交 付対象とする費用を除 き (以下同じ。)、工事 費又は工事請負費に は、これと同等と認め られる委託費、分担金 及び適当と認められる 購入費等を含む。(以下 同じ。) 仮設施設整備工 事費 (災害復旧に 係る 仮 設 施 設 整 備 工 事 費 は 除 とする。		,		ただし、別の補助金	
付対象とする費用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる 購入費等を含む。(以下同じ。) 仮設施設整備工事費(災害復旧に係る仮設施設整備にのでは、厚生労働大臣が必要と認めた額とする。)については、厚生労働大臣が必要と認めた額とする。				等又はこの種目とは別	
き (以下同じ。)、工事 費又は工事請負費に は、これと同等と認め られる委託費、分担金 及び適当と認められる 購入費等を含む。(以下 同じ。) 仮設施設整備工 事費 (災害復旧に 事業を含む。) については、厚 係る仮設施設整 備工事費は除 とする。				の種目において別途交	
費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。(以下同じ。) 仮設施設整備工事費(災害復旧に係る仮設施設整備に必要と認めた額と認めた額を対しては、原生労働大臣が必要と認めた額とする。				付対象とする費用を除	
は、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる 購入費等を含む。(以下同じ。) 仮設施設整備工事費(災害復旧に事業を含む。)については、厚係る仮設施設整集等を含む。)については、厚係の設施設整集が必要と認めた額では、事業を含む。)については、原本質信料、工事費又は、工事請負費を対象とする。				き(以下同じ。)、工事	
られる委託費、分担金 及び適当と認められる 購入費等を含む。(以下 同じ。) 仮設施設整備工 事費(災害復旧に 事業を含む。)については、厚 係る仮設施設整 生労働大臣が必要と認めた額 工事請負費				費又は工事請負費に	
及び適当と認められる 購入費等を含む。(以下同じ。) 仮設施設整備工 事費(災害復旧に事業を含む。)については、厚係る仮設施設整集等を含む。)については、厚係の設施設整集が必要と認めた額に要する。 「本のでは、原本のでは、原本のでは、原本のでは、原本のでは、原本のでは、原本のでは、原本のでは、原本のでは、原本のでは、原本のでは、原本のでは、原本のでは、原本のでは、原本のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、				は、これと同等と認め	
購入費等を含む。(以下同じ。) 仮設施設整備工 大規模修繕等(耐震化整備 仮設施設整備に必要事費(災害復旧に 事業を含む。)については、厚 な賃借料、工事費又は	1			られる委託費、分担金	
同じ。) 仮設施設整備工 大規模修繕等(耐震化整備 仮設施設整備に必要 事費(災害復旧に 事業を含む。)については、厚 な賃借料、工事費又は 係る仮設施設整 生労働大臣が必要と認めた額 工事請負費 とする。				及び適当と認められる	
仮設施設整備工 大規模修繕等(耐震化整備 仮設施設整備に必要 事費(災害復旧に 事業を含む。)については、厚 な賃借料、工事費又は 係る仮設施設整 生労働大臣が必要と認めた額 工事請負費 は 除 とする。	4			購入費等を含む。(以下	
事費(災害復旧に 事業を含む。)については、厚 な賃借料、工事費又は 係る仮設施設整 生労働大臣が必要と認めた額 工事請負費 借 工 事 費 は 除 とする。		<u> </u>		同じ。)	
係る仮設施設整 生労働大臣が必要と認めた額 工事請負費 備工事費は除 とする。		仮設施設整備工	大規模修繕等(耐震化整備	仮設施設整備に必要	
備工事費は除とする。		事費(災害復旧に	事業を含む。) については、厚	な賃借料、工事費又は	
		係る仮設施設整	生労働大臣が必要と認めた額	工事請負費	
(.)		備工事費は除	とする。		
		(۵)			

算 定 基 準

(創設、増築、増改築、改築及び老朽民間児童福祉施設整備)

1 区分	2 種目	は、「中の果、の果及りも行氏間だら 3 基準	4 対象経費	5 負担割合
保育所	本体工事費	別表2に掲げる1施設当た	施設の整備(施設	
機能部分		りの交付基準額を基準とする。	の整備と一体的に整	
		 ※1 沖縄振興特別措置法(平	│ │ 備されるものであっ	
		成 14 年法律第 14 号) 第 4 条	て、厚生労働大臣が	
		第1項に規定する沖縄振興	必要と認めた整備を	1
		計画に基づく事業、過疎地域	含む。)に必要な工事	
		自立促進特別措置法(平成 12	費又は工事請負費	
		年法律第 15 号) 第6条第1	(7に定める費用を	
		項に規定する過疎地域自立	除く。)、工事事務費	
		促進市町村計画に基づく事	(工事施工のため直	
		業、山村振興法(昭和 40 年	接必要な事務に要す	
		法律第64号)第8条第1項	る費用であって、旅	
		に規定する山村振興計画に	費、消耗品費、通信運	
		基づく事業、南海トラフ地震	搬費、印刷製本費及	
		に係る地震防災対策の推進	び設計監督料等をい	
	i	に関する特別措置法(平成 25	い、その額は、工事費	
		年法律第87号)第12条第1	又は工事請負費の	
		項に規定する津波避難対策	2.6%に相当する額	
		緊急事業計画に基づいて実	を限度額とする。以	
		施される事業のうち、同項第	下同じ。)、実施設計	
		4 号に基づき政令で定める	に要する費用。	
		施設として行う事業を含む。	ただし、別の補助	
			金等又はこの種目と	
		※2 豪雪地帯対策特別措置		
		法(昭和 37 年法律第 73 号)	別途交付対象とする	
		第2条第2項の規定に基づ	費用を除き(以下同	
		き指定された特別豪雪地帯、	じ。)、工事費又は工	
		奄美群島振興開発特別措置	事請負費には、これ	
	:	法(昭和29年法律第189号)	と同等と認められる	
		第1条に規定された奄美群	委託費、分担金及び	
		島、離島振興法(昭和 28 年	適当と認められる購入	
		法律第72号)第2条第1項	入費等を含む。(以下	
		の規定に基づき指定された	同じ。)	
		離島振興対策実施地域、小笠		
		原諸島振興開発特別措置法		
		(昭和 44 年法律第 79 号) 第		

	4条第1項に規定された小笠	
	原諸島又は沖縄振興特別措	
·	置法(平成14年法律第14号)	
	第3条第1項第3号に規定さ	
	れた離島のいずれかに所在	
	する場合は、上記に定める方	,
	法により算定された基準額	
	に対して 0.08 を乗じて得た	
	額を加算する。	١
解体撤去工事費	別表2に掲げる1施設当たり	解体撤去に必要な工
及び仮設施設整	の交付基準額を基準とする。※	事費又は工事請負費及
備工事費(災害復	1、※2について同上。	び仮設施設整備に必要
旧に係る仮設施		な賃借料、工事費又は
設整備工事費は		工事請負費
除く。)		

(大規模修繕等)

1 区分	2 種目	3 基準	4 対象経費	5 負担割合
保育所	本体工事費	大規模修繕等その他特別な工	 	別表1-9の
機能部分	THT # 5	事費(耐震化等整備事業におけ	整備と一体的に整備さ	とおり
על אף פון און		る大規模修繕等を含む。)につい	れるものであって、厚	C 83 9
		ては、次のいずれか低い方の価	生労働大臣が必要と認	
		格に別表1-9に定める国の負	めた整備を含む。)に必	
		担割合を乗じた額を基準に厚生	要な工事費又は工事請	
		労働大臣が必要と認めた額とす	女後エザ貝へ16エザ明 負費(7に定める費用	
		る。	を除く。)、工事事務費	
		°。 (1)公的機関(都道府県又は市		
		町村の建築課等)の見積り	必要な事務に要する費	
		(2) 工事請負業者2社の見積	用であって、旅費、消耗	
		もり	品費、通信運搬費、印刷	
	·		製本費及び設計監督料	
			等をいい、その額は、エ	
			 事費又は工事請負費の	
			2.6%に相当する額を	
			限度額とする。以下同	
			じ。)、実施設計に要す	
			る費用。	
			ただし、別の補助金	
			等又はこの種目とは別	
			の種目において別途交	
		,	付対象とする費用を除	
			き(以下同じ。)、工事費	
			又は工事請負費には、	
			これと同等と認められ	
			る委託費、分担金及び	
			適当と認められる購入	İ
			費等を含む。(以下同	
			じ。)	
	仮設施設整備工事	大規模修繕等(耐震化整備事業	仮設施設整備に必要	
	費(災害復旧に係	を含む。)については、厚生労働大	な賃借料、工事費又は	j
	る仮設施設整備工	臣が必要と認めた額とする。	工事請負費	
	事費は除く。)			

算 定 基 準

(創設	蛍鉇	増み築	改築及び老朽民間児童福祉施設整備)
\ /a'ı D.X \	但未、	78 UX 28C \	以未及以他们以间儿手间止心以正洲)

1 区分	2 種目	3 基準	4 対象経費	5 負担割合
小規模保	本体工事費			
育事業所	~r~+&	交付基準額を基準とする。	の整備と一体的に整	とおり
日子木川		※1 沖縄振興特別措置法(平成	備されるものであっ	
		14 年法律第 14 号)第 4 条第 1	て、厚生労働大臣が	
		項に規定する沖縄振興計画に基	必要と認めた整備を	
		づく事業、過疎地域自立促進特		
		別措置法(平成 12 年法律第 15		
		号)第6条第1項に規定する過		
		疎地域自立促進市町村計画に基		
		づく事業、山村振興法(昭和 40		
		年法律第64号)第8条第1項に	接必要な事務に要す	
		規定する山村振興計画に基づく		
		事業、南海トラフ地震に係る地	費、消耗品費、通信運	
		震防災対策の推進に関する特別	搬費、印刷製本費及	
		措置法(平成25年法律第87号)	び設計監督料等をい	
		第 12 条第1項に規定する津波		
		避難対策緊急事業計画に基づい		
		て実施される事業のうち、同項	2.6%に相当する額	
		第4号に基づき政令で定める施	を限度額とする。以	
		設として行う事業、待機児童解	下同じ。)、実施設計	
		消に向けて緊急的に対応する施	│ │に要する費用、開設	
		策に基づく事業を含む。	準備に必要な費用、	
•			│ │新たに土地を賃借し	
		※2 豪雪地帯対策特別措置法	て整備する場合に必	
		(昭和 37 年法律第 73 号) 第 2	要な賃借料(敷金を	
		条第2項の規定に基づき指定さ	除き礼金を含む。)、	
		れた特別豪雪地帯、奄美群島振	定期借地権契約によ	
		興開発特別措置法(昭和 29 年法	り土地を確保し整備	
		律第 189 号)第1条に規定され	する場合に必要とな	:
		た奄美群島、離島振興法(昭和	る権利金や前払地代	
		28 年法律第 72 号) 第 2 条第 1	などの一時金。	
		項の規定に基づき指定された離	ただし、別の補助	
		島振興対策実施地域、小笠原諸	金等又はこの種目と	
		島振興開発特別措置法(昭和 44	は別の種目において	
		年法律第79号)第4条第1項に	別途交付対象とする	
		規定された小笠原諸島又は沖縄	費用を除き(以下同	

	振興特別措置法(平成14年法律	じ。)、工事費又は工
	第14号)第3条第1項第3号に	事請負費には、これ
	規定された離島のいずれかに所	と同等と認められる
	在する場合は、上記に定める方	委託費、分担金及び
	法により算定された基準額に対	適当と認められる購
	して 0.08 を乗じて得た額を加	入費等を含む。(以下
	算する。	同じ。)
解体撤去工	別表2に掲げる1施設当たりの交	解体撤去に必要な工
事費及び仮	付基準額を基準とする。※1、※2	事費又は工事請負費及
設施設整備	について同上。	び仮設施設整備に必要
工事費(災害		な賃借料、工事費又は
復旧に係る		工事請負費
仮設施設整		
備工事費は		
除く。)	i	

(大規模修繕等)

	0 155	(人規模修繕等)	4 ±1,5-100 ±5	
1 区分	2 種目	3 基準	4 対象経費	5 負担割合
小規模保	本体工事費	大規模修繕等その他特別な	施設の整備(施設の整	
育事業所		工事費(耐震化等整備事業に		とおり
		おける大規模修繕等を含む。)	れるものであって、厚	
		については、次のいずれか低	生労働大臣が必要と	
		い方の価格に別表1-9に定	認めた整備を含む。)	
		める国の負担割合を乗じた額	に必要な工事費又は	
		を基準に厚生労働大臣が必要	工事請負費(7に定め	
		と認めた額とする。	る費用を除く。)、工事	
		(1)公的機関(都道府県又	事務費(工事施工のた	
		は市町村の建築課等)の	め直接必要な事務に	
		見積り	要する費用であって、	
		(2)工事請負業者2社の見	旅費、消耗品費、通信	
		積もり	運搬費、印刷製本費及	
			び設計監督料等をい	
			い、その額は、工事費	
			又は工事請負費の	
			2.6%に相当する額を	
			限度額とする。以下同	
			じ。)、実施設計に要す	
			る費用。	
			ただし、別の補助金	
			等又はこの種目とは	
			別の種目において別	
			途交付対象とする費	
			用を除き(以下同	
		·	じ。)、工事費又は工事	
			請負費には、これと同	
			等と認められる委託	•
			費、分担金及び適当と	
			認められる購入費等	
			を含む。(以下同じ。)	
	仮設施設整備工事	大規模修繕等(耐震化整備事	仮設施設整備に必	
	費(災害復旧に係	業を含む。)については、厚生	要な賃借料、工事費又	
	│ │る仮設施設整備工	 労働大臣が必要と認めた額と	 は工事請負費	
	事費は除く。)	する。		
	1 1.2: 407	ı · •	<u> </u>	L

(防音壁整備)

1 区分	2 種目		4 対象経費	5 負担割合
1	本体工事費	防音壁の整備に係る工事費につい	施設の整備(施設	i
備		ては、1施設当たり基準額を	の整備と一体的に整	とおり
		3,527,000円(1/2相当)とする。	備されるものであっ	
			て、厚生労働大臣が	
			必要と認めた整備を	
			含む。)に必要な工事	
			費又は工事請負費	
			(7に定める費用を	
			除く。)、工事事務費	
			(工事施工のため直	
			接必要な事務に要す	
			る費用であって、旅	
			費、消耗品費、通信運	
			搬費、印刷製本費及	
			び設計監督料等をい	•
			い、その額は、工事費	
			又は工事請負費の	
			2.6%に相当する額	
			を限度額とする。以	
			下同じ。)、実施設計	
		;	に要する費用。	
			ただし、別の補助	ļ
			金等又はこの種目と	Ī
			は別の種目において	
			別途交付対象とする	
			費用を除き(以下同	
			じ。)、工事費又は工	
			事請負費には、これ	
		•	と同等と認められる	
			委託費、分担金及び	
			適当と認められる購	
			入費等を含む。(以下	
			同じ。)	

(防犯対策の強化に係る整備)

1 区分	2 種目	(防犯対策の強化に係る整備) 3 基準	4 対象経費	5 負担割合
防犯対策	本体工事費	防犯対策の強化に係る整備につい	防犯対策の強化に	別表1-9の
の強化に		 ては、次の取り扱いとする。	係る整備に必要な工	とおり
係る整備			事費又は工事請負費	
		アの門、フェンス等の外構の設置、	(7に定める費用を	
	-	修繕等	除く。)、工事事務費	
		次のいずれか低い方の価格(以	(工事施工のため直]
		下「外構の設置、修繕等に係る見積	接必要な事務に要す	
		り額」という。)に2分の1を乗じ	る費用であって、旅	
		た額とする。	費、消耗品費、通信運	
		(1)公的機関(都道府県又は市町	搬費、印刷製本費及	
		村の建築課等)の見積り	び設計監督料等をい	
		(2)工事請負業者2社の見積も	い、その額は、工事費	
		υ	又は工事請負費の	
			2.6%に相当する額	
		※ただし、外構の設置、修繕等に係	を限度額とする。以	
		る見積り額が 300,000 円未満の場	下同じ。)、実施設計	
		合は、本事業の対象としない。	に要する費用。	
			ただし、別の補助	
		イ 非常通報装置等の設置	金等又はこの種目と	
		次のいずれか低い方の価格(以	は別の種目において	
		下「非常通報装置等の設置に係る	別途交付対象とする	
		見積り額」という。)に2分の1を	費用を除き(以下同	
		乗じた額と 900,000 円を比較して	じ。)、工事費又は工	
		いずれか少ない額とする。	事請負費には、これ	
		(1)公的機関(都道府県又は市町	と同等と認められる	
		村の建築課等)の見積り	委託費、分担金及び	
		(2)工事請負業者2社の見積も	適当と認められる購	
		6	入費等を含む。(以下	
			同じ。)	
		※ただし、非常通報装置等の設置		
		に係る見積り額が 300,000 円未満		
,		の場合は、本事業の対象としない。		

別表1-9

保育所等整備交付金における施設整備事業の国、市町村、事業者の負担割合

	国	市町村	事業者
下記以外	1/2	1/4	1/4
		(※1)	(※1)
子育て安心プラン実施計画の採択を受けている市町村が	2/3	1/12	1/4
策定する整備計画に基づく施設整備事業(8(1)ア又は	,	(※2)	(※2)
8 (3) アの事業に限る。)			
9の表の①に基づく施設整備事業(防音壁整備、防犯対策	3/4	1/8	1/8
の強化に係る整備を除く。)		(※3)	(※3)
9の表の②③に基づく施設整備事業(防音壁整備、防犯対	5. 5/10	1/4	1/5
策の強化に係る整備を除く。)		(※4)	(※4)

- ※1 公立の小規模保育事業所の施設整備事業については、市町村 1/2
- ※2 公立の小規模保育事業所の施設整備事業については、市町村 1/3
- ※3 公立の小規模保育事業所の施設整備事業については、市町村 1/4
- ※4 公立の小規模保育事業所の施設整備事業については、市町村 4.5/10
- ※5 市町村は、上記の負担割合に応じて、事業者に対し、国の負担割合分と市町村の負担 割合分の合計額を補助する。

別表2-10 [9の表の①に基づく小規模保育事業所施設整備事業:定額(3/4相当)]

交 付 基 準 額 表

(待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策に基づく事業の場合)

■本体工事費		単位:千円	
	基準額(1施設当たり)		
	標準	都市部	
定員20名以下	80,300	88,400	
特殊附帯工事	12,060		
設計料加算	本体工事費に係る交付基準額(開設準備費加算、土地借料加算、定期借地権設定のための一時金加算 を除く。)の5%(千円未満切り捨て)		
開設準備費加算	次に掲げる整備後の定員区分における交付基準額に増加定員数を乗じて加算		
用改华州其加昇	41		
土地借料加算	35,800		
定期借地権設定のため の一時金加算	小規模保育事業所の設置に必要な土地について、当該小規模保育事業所が所在する地域を所管する国税局長が定める路線価に基づき相続税における評価額の算出方法により算出された額(路線価が定められていない地域においては、固定資産税評価額に国税局長が定める倍率を乗じた額)の2分の1に別表1-9に定める国の負担割合を乗じた額(千円未満切捨て)		
地域の余裕スペース活用	標準	都市部	
促進加算	11,400	12,530	

- ※1 整備を行う年度の4月1日現在の人口密度が、1,000人/km以上の市町村については、都市部の基準額を適用し、 その他の市町村については、標準の基準額を適用する。
- ※2 増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除して得た数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、 「工事にかかる定員数=総定員数×整備する面積/整備後の総面積」で算定すること。(いずれも、小数点以下切捨て)
- ※3 土地借料加算については、新たに土地を賃借して小規模保育事業所を整備する場合に加算すること。また、工事着工日 までの費用を含む。
- ※4 地域の余裕スペース活用促進加算については、地域の余裕スペース(学校、公営住宅、公民館、公有地、公園などの都市施設 など)を活用して小規模保育事業所を整備する場合において、本体工事の補助基準額に加算すること。
- ※5 前年度から繰越を行った事業については、前年度に設定された交付基準額を適用する。
- ※6 特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」(平成20年6月 12日雇児発第0612004号)を準用して整備すること。
- ※7 沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、基準額に 対して0.08を乗じて得られた額を加算すること。 (設計料加算、開設準備費加算、土地借料加算、定期借地権設定のための一時金加算を除く。千円未満切捨て。)
- ※8 幼保連携型認定こども園の保育所部分と幼稚園部分の施設整備を同時に行い、かつ特殊附帯工事対象事業のうち

 - 「資源有効活用整備」・「消融雪設備整備」を行う場合の特殊附帯工事の基準額については、「保育所等整備交付金の基準額=基準額ー幼稚園部分の基準額(注)」で算定すること。 (注)幼稚園部分の基準額:認定こども園施設整備交付金の特殊附帯工事の基準額(又は認定こども園整備事業(文部科学省関係分)の 特殊附帯工事の基準額に国庫負担割合を乗じた額)

別表2-10 [9の表の①に基づく小規模保育事業所施設整備事業:定額(3/4相当)]

交付基準額表

単位:千円 ■本体工事費 基準額(1施設当たり) 標準 都市部 定員20名以下 80,300 88,400 特殊附帯工事 12,060 本体工事費に係る交付基準額(開設準備費加算、土地借料加算を除く。)の5%(千円未満切り捨て) 設計料加算 次に掲げる整備後の定員区分における交付基準額に増加定員数を乗じて加算 開設準備費加算 41 18.200 土地借料加算 標準 都市部 地域の余裕スペース活用 促進加算 2,630 2.880

- ※1 整備を行う年度の4月1日現在の人口密度が、1,000人/km以上の市町村については、都市部の基準額を適用し、 その他の市町村については、標準の基準額を適用する。
- ※2 増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除して得た数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「工事にかかる定員数=総定員数×整備する面積/整備後の総面積」で算定すること。(いずれも、小数点以下切捨て)
- ※3 土地借料加算については、新たに土地を賃借して小規模保育事業所を整備する場合に加算すること。また、工事着工日までの 費用を含む。
- ※4 地域の余裕スペース活用促進加算については、地域の余裕スペース(学校、公営住宅、公民館、公有地、公園などの都市施設 など)を活用して小規模保育事業所を整備する場合において、本体工事の補助基準額に加算すること。
- ※5 前年度から繰越を行った事業については、前年度に設定された交付基準額を適用する。
- ※6 特殊附帯工事については、「次世代育成支援対策施設整備交付金における特殊附帯工事の取扱いについて」(平成20年6月 12日雇児発第0612004号)を準用して整備すること。
- ※7 沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)第3条第1項第3号に規定された離島のいずれかに所在する場合は、基準額に対して0.08を乗じて得られた額を加算すること。(設計料加算、開設準備費加算、土地借料加算を除く。千円未満切捨て。)
- ※8 幼保連携型認定こども園の保育所部分と幼稚園部分の施設整備を同時に行い、かつ特殊附帯工事対象事業のうち 「資源有効活用整備」・「消融雪設備整備」を行う場合の特殊附帯工事の基準額については、

 - 「保育所等整備交付金の基準額=基準額-幼稚園部分の基準額注)」で算定すること。 (注)幼稚園部分の基準額:認定こども園施設整備交付金の特殊附帯工事の基準額(又は認定こども園整備事業(文部科学省関係分)の 特殊附帯工事の基準額に国庫負担割合を乗じた額)